

2014 年度事業報告

1 会員加入状況（2015 年 3 月 31 日現在）

個人会員	58 名
団体会員	49 団体
賛助団体	6 団体

※ 2014 年 3 月 31 日と比較して、個人会員 4 名減、団体会員 1 団体減で、他は変動なし。

2 事業執行状況報告

（1）地方自治に関する資料の収集（定款第 4 条第 1 号事業）

東京都及び市区町村の行政資料、地方自治に関する文献、定期刊行物、図書を収集し、公開した。

【図書】

1) 受け入れ定期刊行物等

定期刊行物・雑誌	21 タイトル
地方自治研究センター機関誌	36 タイトル
日刊新聞	1 タイトル

2) 受入及び除籍図書、刊行物、資料など

新規受け入れ	72 冊
除籍廃棄図書	7 冊
現在の蔵書	$3,199 + 72 - 7 = 3,264$ 冊

（2）地方自治に関する調査研究（定款第 4 条第 2 号事業）

【自治体財政研究会】（継続事業）

● 調査研究目的

地域主権・地方分権の推進のため、喫緊の課題となっている自治体財政の確立へ向け、研究を継続してきた。とりわけ、首都圏の政令指定都市や中核市など大都市制度のあり方に焦点をおいて、研究を進めた。過去 2 年間の研究成果を紀要『るびゅ・さあんとり』に「首都圏の指定都市・中核市の課題」として取りまとめ、2014 年 10 月に発行した。

● 研究体制

研究主査	町田 俊彦（専修大学教授・東京自治研究センター理事長）
研究委員	菅原 敏夫（地方自治総合研究所研究員）
	飛田 博史（地方自治総合研究所研究員）
	井上 洋一（葛飾自治研究センター研究員）
	鈴木 泰（八王子自治研究センター研究員）
	船橋 延嘉（埼玉県地方自治研究センター事務局長）
	佐藤 晴邦（千葉県地方自治研究センター副理事長）

事務局長 谷本有美子（神奈川県地方自治研究センター研究員）
伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）
木下 究（東京自治研究センター事務局長）
佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）
藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）
佐々木淳夫（東京自治研究センター事務局次長）

● 開催状況

第13回 5月9日：空間の自治の仕方～近年の総務省における議論から～
報告者：佐藤草平研究員

第14回 12月19日：研究成果の報告
報告者：紀要『るびゅ・さあんとり』執筆者

【東京相対化研究会】（継続事業）

● 調査研究目的

近代以降の都市化、特に戦後に焦点を据え、東京の都市社会・空間等の形成を相対化し、そこに東京の「制度地層」を探り、今後の技術（制度論・政策論・管理論）へとつなげることを目的として調査・研究を進めた。2014年度は報告書の執筆・編集をすすめ、年度末に公人社から『東京の制度地層』として出版した。

● 調査研究体制

研究主査 饗庭 伸（首都大学東京准教授・都市計画）
研究委員 市川 徹（世田谷社代表取締役—まちづくり）
佐藤 一光（慶応義塾大学経済学研究科助教—財政学）
中村 元（新潟大学人文社会・教育科学系准教授—歴史学）
堀内 匠（地方自治総合研究所研究員—行政学）
三浦 一浩（地域生活研究所研究員—比較政治学）
柳 信寛（立教大学非常勤講師—社会学）
顧問 小原 隆治（早稲田大学教授・副理事長—行政学）
事務局 木下 究（東京自治研究センター事務局長）
藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）
佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）
佐々木淳夫（東京自治研究センター事務局次長）

● 開催状況

第13回 4月16日：草稿の検討及び編集者との打ち合わせ
第14回 5月13日：草稿及び全体の構成の打ち合わせ

【都内基礎自治体ベンチマーク研究会】（継続事業）

● これまで（一財）地域生活研究所が実施してきた研究成果を継承し、同研究所との共同プロジェクトとして、人口・面積、防災、福祉、環境・エネルギー・水、教育、財政、経済・産業・労働、政治・行政、住宅、道路・公園・公共交通、消

費者行政・コミュニティの11の指標で、データブックの作成を進め、2014年12月に2013年度版『データブック』を230部発行した。また、『データブック』のコラムを、より多くの人々に関心を持ってもらえるよう、機関誌『とうきょうの自治』に「『都内基礎自治体データブック』を読む」という記事として転載した。

研究委員 秋山 純（地域生活研究所事務局長）
伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）
田中 充（法政大学教授）
坪郷 實（早稲田大学教授）
西田 穰（地域計画研究所）
林 和孝（早稲田大学非常勤講師）
三浦 一浩（地域生活研究所研究員）
事務局 佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）

● 開催状況

第7回 5月20日：2014年度の進め方について

第8回 7月16日：本年度の解説コラム・トピック案、執筆者について

第9回 10月10日：データの更新、解説コラムについて

【市町村政策研究会】（新規事業）

● 調査研究目的

地域の研究センターとして活動を進めている八王子、調布、町田、東久留米、西東京の各自治研究センターと連携をとり、市町村の直面している課題について調査・研究を行う。連合の政策・制度要求等にも寄与することもめざし、2014三多摩メーデーでは、羽村市、あきる野市、清瀬市、檜原市の4自治体の協力を得て、政策展「農あるくらし—多摩の未来に夢を」を開催した。

● 開催状況

第1回 4月17日：三多摩メーデー・政策展について

第2回 6月17日：非正規雇用、自治体サービス評価について

第3回 9月24日：社会保障制度見直しに伴う自治体政策の状況について

第3回学習会 12月18日「2015年に向けた社会保障制度と自治体の動向」

講師：平川則男連合生活福祉局長

【首都圏広域連携研究会】（新規事業）

● 調査研究目的

神奈川、千葉、埼玉の各地方自治研究センターとも協力し、9都県市首脳会議など首都圏におけるこれまでの広域連携について調査するとともに、道州制をめぐる動向等についても調査・研究する。

● 開催状況

9月に東京都政策企画局調整部で9都県市首脳会議の経緯や現状についてヒアリングを行った後、神奈川県地方自治研究センターから人口減少期の大都市圏（首

都圏、中部圏、関西圏)の課題について、情報共有と意見交換の場を持ちたいと提案があった。そこで、2015年度に「首都圏人口減少研究会(仮称)」を設置し、そのなかで広域連携についてもテーマの一つとすることとした。

(3) 地方自治に関する研修会、講演会の開催事業(定款第4条第3号事業)

【月例フォーラム】(継続事業)

年間計画に基づき、各月のフォーラムを企画、実行してきた。

第1期(4月～5月)「都市と農(食・みどり・水)～社会的共通資本としての再構築を～」

第222回「見沼たんぼ」はかけがえのない農地・環境資産・みどりの博物館」

日 時 4月12日(土) 13:30～16:15
会 場 中野サンプラザ8階研修室6
講 師 島田 由美子(見沼ファーム21理事長)
参 加 14名(うち非会員2名)

第223回「都市と農業の楽しい関係を目指して～白石農園の取り組みから～」

日 時 5月22日(木) 13:30～16:15
会 場 中野サンプラザ8階研修室6
講 師 白石 好孝(白石農園主)
参 加 20名(うち非会員3名)

第2期(6月～9月)「支え合いの地域づくり」

第224回「支え合いのシステム転換～2015年改革をどう受け止めるか？」

日 時 6月24日(火) 13:30～16:15
会 場 中野サンプラザ8階研修室5
講 師 宮本 太郎(中央大学法学部教授)
参 加 34名(うち非会員3名)

第225回「居場所づくり・なかまづくり・仕事づくり」

日 時 7月23日(水) 13:30～16:15
会 場 中野サンプラザ7階研修室4
講 師 滝脇 憲(NPO法人自立支援センターふるさとの会常務理事)
参 加 22名(うち非会員2名)

第226回「若者就労支援について」

日 時 9月26日(木) 13:30～16:15
会 場 中野サンプラザ8階研修室6
講 師 古賀 和香子(認定NPO法人育て上げネット若年支援事業部就労支援担当課長)
参 加 17名(うち非会員0名)

第3期(10月～12月)「人口減少社会のまちづくり」

第227回「人口減少・都市縮小時代の都市計画・まちづくり」

日 時 10月23日(金) 13:30～16:15
会 場 中野サンプラザ8階研修室6
講 師 饗庭 伸(首都大学東京大学院准教授)

参加 16名（うち非会員4名）
第228回「空き家、空き店舗等の活用とまちの再生―地域をあるいてみて考える」
日時 11月20日（木）13：30～16：15
会場 中野サンプラザ 8階研修室5
講師 伊藤 久雄さん（認定NPO 法人まちぼっと理事）
参加 14名（うち非会員2名）

第229回「新たな価値を見出す公共施設再編―課題を効果に―」
日時 12月16日（火）13：30～16：15
会場 中野サンプラザ 8階研修室6
講師 倉斗 綾子さん（千葉工業大学デザイン科学科助教）
参加 14名（うち非会員3名）

第230回「2015年度東京都予算原案」
日時 1月27日（火）13：30～16：15
会場 新宿住友ホール・スカイルーム
講師 村本 一博さん（東京都財務局主計部財政担当課長）
参加 25名（うち非会員1名）

2015年度第1期（3月～5月）「コミュニティ活性化の取り組み」

第231回「協働の時代のコミュニティの課題を考える～コミュニティの活性化に向けて～」
日時 3月20日（金）13：30～16：15
会場 中野サンプラザ 8階研修室5
講師 大石田 久宗さん（三鷹市社会福祉事業団理事）
参加 13名（うち非会員2名）

【まちづくりウォッチング「都市にある水田、見沼たんぼ」】

日時 10月12日（日）10:00～15:00
会場 見沼たんぼ及びさぎ山記念館
構成 午前中は見沼たんぼ収穫祭に参加し、午後はさぎ山記念館で島田由美子理事長をはじめとする見沼ファーム21のみなさんや、未来遺産見沼たんぼプロジェクト推進委員会北原典夫事務局長からレクチャーを受け、意見交換・交流を行った。
参加 9名（うち非会員2名）

【第31回財政学校】（継続事業）

日時 2月11日（水）10：00～16：30
会場 中野サンプラザ 8階研修室1
構成 第一講：「2015年度国家予算案～法人減税と弱者切り捨て～」
講師：町田 俊彦（専修大学教授・東京自治研究センター理事長）

第二講：「消費税引き上げ延期と社会保障制度改革のゆくえ」

講師：吉岡 成子（参議院法制局法政主幹）

第三講：「2015年度東京都・特別区予算をみる」

講師：伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員）

第四講：「2015年度市町村予算をみる」

講師：木下 究（東京自治研究センター事務局長）

第五講：「東京都予算と市区町村政策」

講師：藤岡 一昭（東京自治研究センター研究員）

参加 37名（うち非会員2名）

（4）地方自治に関する機関誌及び図書の刊行事業（定款第4条第4号事業）

【機関誌「とうきょうの自治」の刊行】継続事業

◆ 基本構成

- 表紙写真
- 巻頭言（表紙裏面）：1,200字
- 特集テーマ：一原稿：8,000字～10,000字（表・図・写真等を含む）
- 首都圏ネットワーク：3,000字
- ここでこんなことが：3,000字
- 会員レポート（新規会員を中心に依頼）：3,000字
- 新着資料紹介：2,000字
- 裏表紙：月例フォーラムの案内

※ 発行頻度・部数など

発行予定：各四半期末日、部数：4,200部、原稿締切：発行日前月末日

※ 広告

都政新報、市町村共済、労金

◆ 93号（2014年6月号）

- 表紙写真：美瑛の雲
- 巻頭言『人間優先の東京へ』
杉浦賢次理事
- 特集：都市と農（食・みどり・水）社会的共通資本としての再構築を
・都市農業の意義と課題、現状
後藤 光蔵（武蔵大学経済学部教授）
・居ながらにして田舎暮らし、見沼田圃はかけがえのない農地・環境資産
～さいたまのふるさと・見沼田圃を次世代へ
島田 由美子（NPO法人見沼ファーム21理事長）
・都市農業の現場から
白石 好孝（白石農園主、NPO法人畑の教室理事長）
- 連載●ここで・こんな・ことが 34

- ・小平市・住民投票から一年が過ぎて 都市計画道路の住民自治
水口 和恵 (小平都市計画道路に住民の意思を反映させる会・共同代表)
- 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・都内自治体における太陽光発電システム普及策 助成制度の実施状況
田中 充 (法政大学)
 - ・都内の大気汚染
田中 充 (法政大学)
- 会員レポート
 - ・部落差別の現実と人権確立の取り組み 反差別を社会常識に
近藤 登志一 (部落解放同盟東京都連合会書記長)
- 連載●新着資料紹介 58
『自治体再建～原発避難と「移動する村」』今井照、ちくま新書

◆ 94号 (2014年9月号)

- 表紙写真：熊より怖い…
- 巻頭言『職場と自治を繋ぐセンターの役割に期待』
阿部康弘理事
- 特集：支え合いの地域づくり
 - ・支え合いのシステム改革—2015年改革をどう受け止めるか
宮本 太郎 (中央大学法学部教授)
 - ・居場所づくり・なかまづくり・仕事づくり
滝脇 憲 (NPO 法人自立支援センターふるさとの会)
 - ・若者就労支援について
古賀 和香子 (認定 NPO 法人育て上げネット若年支援事業部就労支援担当課長)
- 連載●ここで・こんな・ことが 35
 - ・革のまち、木下川のいま～「産業・教育資料室きねがわ」をたずねて
岩田 明夫 (元墨田区立木下川小学校教諭)
- 連載●『都内基礎自治体データブック』を読む
 - ・生活保護率の変化を見る
三浦 一浩 (地域生活研究所)
 - ・潜在的な買い物弱者の可能性
三浦 一浩 (地域生活研究所)
- 会員レポート
 - ・いきいきとした市民社会の形成をめざして
林田 亜希子 (NPO 法人参加型システム研究所事務長)
- 連載●新着資料紹介 59
『資本主義の終焉と歴史の危機』水野和夫、集英社新書

◆ 95号 (2014年12月号)

- 表紙写真：厳冬期
- 巻頭言（表紙裏）「誰が」やるのではなく「何を」やるのか
栗田 文彦 事務局次長（武蔵野市職労執行委員長）
- 特集：人口減少社会のまちづくり
 - ・人口減少・都市縮小時代の都市計画・まちづくり
饗庭 伸（首都大学東京都市環境部准教授）
 - ・空き家、空き店舗等の活用とまちの再生
伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員/認定 NPO 法人まちぼっと理事）
 - ・新たな価値を見出す公共施設再編
倉斗 綾子（千葉工業大学工学部デザイン科学科助教）
- 連載●『都内基礎自治体データブックを読む』
 - ・「地域危険度測定調査」の結果を読む
 - ・都市の安全性とうるおい
西田 穰（地域計画研究所）
 - ・空き家対策一条例化の現状と空き家等活用の課題
伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員/認定 NPO 法人まちぼっと理事）
- 連載●ここで・こんな・ことが
 - ・自治体が平和な世界をつくるために
湯浅 一郎（NPO 法人ピースデポ代表）
- 連載●会員レポート
 - ・東京の職業安定行政
池川 敏宏（東京職業安定行政職員労働組合執行委員長）
- 連載●新着資料紹介 60
『日本の年金』 駒村康平 岩波新書

◆ 96号（2015年3月号）

- 表紙写真：春は桜
- 巻頭言（表紙裏）非正規労働者と正規労働者の「格差」のこと
横川 武志 監事（調布市職労執行委員長）
- 特集：2015年度予算
 - ・2015年度国家予算案～法人税減税と弱者切り捨て～
町田 俊彦（専修大学名誉教授/東京自治研究センター理事長）
 - ・消費税率引上げ延期と社会保障制度改革のゆくえ
吉岡 成子（参議院法制局法制主幹）
 - ・2015年度東京都予算案と特別区予算案について
伊藤 久雄（東京自治研究センター特別研究員/認定 NPO 法人まちぼっと理事）
 - ・2015年度市町村予算の課題
木下 究（東京自治研究センター事務局長）
- 連載●『都内基礎自治体データブックを読む』

- ・就学前の子どもの環境—都内自治体間の差異
佐藤 草平（東京自治研究センター研究員）
- ・介護サービス未利用問題を考える
林 和孝（早稲田大学非常勤講師/前地域生活研究所事務局長）
- 連載●ここで・こんな・ことが
 - ・精神障害者が「ふつう」に暮らしてゆくために
風間 美代子（NPO 多摩草むらの会代表理事）
- 連載●会員レポート
 - ・市民社会を強くする市民がつくる政策調査会の取組から
小林 幸治（市民がつくる政策調査会事務局長）
- 連載●新着資料紹介 61
 - 『地方消滅の罨—「増田レポート」と人口減少社会の正体』山下祐介 ちくま新書
 - 『釧路市の生活保護行政と福祉職・櫛部武俊』（話し手）櫛部武俊（聞き手）沼尾波子等 公人社
 - 『いま一度考えたい 大阪市の廃止・分割—その是非を問う住民投票を前に』大阪の自治を考える研究会編 公人の友社

【紀要「るびゅ・さあん」とる」の刊行】 継続事業 年1回発行・900部

第14号 2014年10月：特集＜首都圏の指定都市・中核市の課題＞

- 指定都市、中核市・特例市の財政について
飛田 博史（地方自治総合研究所研究員）
- 神奈川の指定都市にみる区予算と民主的統制—「総合区」制度へのアプローチ
谷本 有美子（神奈川地方自治研究センター研究員）
- 千葉市の財政再建化改革と市民サービスの保障
申 龍徹（千葉県地方自治研究センター主任研究員）
- 埼玉県の都市とさいたま市
船橋 延嘉（埼玉県地方自治研究センター事務局長）
- 財政分析の新しい手法—健全性の維持と目標設定・関東近県を例として
菅原 敏夫（地方自治総合研究所非常任研究員）
- 大都市東京における多摩地域の分権を考える—二度にわたる八王子の中核市移行をたどりながら—
藤岡 一昭（八王子自治研究センター理事長）

（5）その他事業

専修大学経済学部経済学科3年生三浦嵩明さんを8月18日～22日インターンとして受け入れ、インターンシップを実施した。行政、企業とは異なるNPOなどの市民活動が社会に及ぼす影響や、環境問題に関心があるということから、八王子市の廃棄物行政の視察、環境自治体会議や認定NPO法人まちぼっとの訪問・ヒア

リングなどを行った。また、実家が茨城県東海村だということから、「原子力関連施設立地自治体の財政」という講義や原子力資料情報室の訪問といった、例年にないプログラムも実施した。

3 役職員体制

理 事 長	町田 俊彦（専修大学経済学部教授）
副 理 事 長	小原 隆治（早稲田大学政治経済学術院教授）
同	横山 陽一（自治労東京都本部特別執行委員）
常務理事・事務局長	木下 究（東京自治研究センター研究員）
理 事	伊藤 久雄（認定 NPO 法人まちぽっと理事）
同	杉浦 賢次（連合東京事務局長）
同	今村 るか（東京都議会議員）
同	大西由紀子（東京生活者ネットワーク代表委員）
同	菅原 敏夫（地方自治総合研究所非常任研究員）
同	阿部 康弘（町田市職員労働組合執行委員長）
同	白石 玲子（東久留米市議会議員）
理事・会計担当	浅井 幸男（自治労都庁職執行委員長）
監 事	横川 武志（調布市職労執行委員長）
同	清水 晃（あきる野市議会議員）
同	石井 利明（自治労東京都本部書記次長）
事務局次長	栗田 文彦（武蔵野市職員労働組合執行委員長）
同	佐々木淳夫（港区職員労働組合副執行委員長）
同	中條 貴仁（自治労東京都本部副委員長）
研 究 員	藤岡 一昭（八王子自治研究センター理事長）
同	佐藤 草平
顧 問	須田 春海（市民運動全国センター代表世話人）

4 会議の開催状況

(1) 第 11 回理事会

1) 開催の日時及び会場

① 日時 2014年5月30日（水）14時～14時30分

② 会場 自治労東京都本部会議室 新宿区上落合2-28-7 落合高山ビル4階

2) 理事出席状況

○現在数 12名

○定足数 7名

○出席 8名（町田俊彦、小原隆治、木下究、伊藤久雄、横山陽一、今村るか、白石玲子、菅原敏夫）

○欠席 4名（須永謙治、岡本忠明、大西由紀子、浅井幸男）

3) 議事

① 第1号議案：議長及び議事録署名人の選出について

議長については、定款第34条に基づき町田理事長がこの任に当たることを確認した。

議事録署名人は、定款第36条第2項に基づき町田理事長及び清水監事の2名を選出した。

② 報告事項

会員退会等状況報告、事業報告（2014年3月27日～5月29日）を報告し、承認された。

③ 第2号議案：会員の入会について

新規加入の申し込みのあった1名について提案し、入会を認めた。

④ 第3号議案：2013年度決算報告（貸借対照表、損益計算書、財産目録）及び監査報告について

2013年度決算報告及び監査報告について、それぞれ了承されたので、第4回総会に提案することとした。

⑤ 第4号議案：2014年度補正予算（案）について

調査研究事業の成果物の出版に係って出版社と協議が整ったので、2014年度補正予算を提案し、承認された。

⑥ 2014年度～2015年度理事及び監事選出（案）について

2014年度～2015年度理事及び監事選出（案）について了承されたので、第4回総会に提案することとした。

(2) 第4回総会

1) 総会の日時及び会場

(1) 日 時 2014年5月30日（金） 16時00分～16時50分

(2) 会 場 自治労東京都本部会議室 新宿区上落合2-28-7 落合高山ビル4階

2) 出席状況

(1) 会員状況（2014年5月30日時点）

個人会員 62名

団体会員 49団体

正会員 111名 （賛助団体：6団体）

(2) 成立要件 56名

(3) 出席状況

出席 15名（個人会員9名、団体会員6名）

委任状 60名（個人会員32名、団体会員28名）

合計 75名

3) 議長選出

定款17条に基づき次の者を議長に選出した。町田俊彦（個人正会員・理事長）

4) 議事録署名人の選出について

定款 23 条 2 に基づき、出席会員の同意を得て、町田理事長及び次の二名を議事録署名人に選出した。

団体正会員 佐藤 千恵子（八王子自治研究センター）

団体正会員 座光寺 成夫（自治労東京都本部）

5) 議事

上記のとおり、総会議長及び議事録署名人を選出した後、報告事項である 2013 年度事業報告、2014 年度事業計画・予算を木下事務局長が報告し、了承された。

次に、第 3 号議案貸借対照表及び損益計算書（正味財産計算書）について木下事務局長が、2013 年度監査報告を横川監事が、それぞれ提案し全会一致で承認された。

次に、第 4 号議案 2014～2015 年度理事・監事選任案を、木下事務局長が提案し、全会一致で承認された。

最後に、議長から総会を終了する旨の発言があり、第 4 回総会を終了した。

(3) 第 12 回理事会

1) 開催の日時及び会場

① 日時 2014 年 5 月 30 日（水）17 時～17 時 10 分

② 会場 自治労東京都本部会議室 新宿区上落合 2-28-7 落合高山ビル 4 階

2) 理事出席状況

○現在数 12 名

○定足数 7 名

○出席 8 名（町田俊彦、小原隆治、木下究、伊藤久雄、横山陽一、今村るか、白石玲子、菅原敏夫）

○欠席 4 名（杉浦賢次、阿部康弘、大西由紀子、浅井幸男）

3) 議事

① 第 1 号議案：議長の選出について

議長については、定款第 34 条を踏まえ前理事長の町田俊彦が当たることを確認した。

② 第 3 号議案：理事長及び副理事長等の選任について

理事長、副理事長及び常務理事については、定款第 25 条 2 項に基づき、総会で選任された理事のなかから選任されることとされており、下記のとおり選任した。

理事長 町田 俊彦（専修大学経済学部教授）

副理事長 小原 隆治（早稲田大学政治経済学術院教授）

横山 陽一（自治労東京都本部特別執行委員）

常務理事・事務局長 木下 究（東京自治研究センター研究員）

③ 第 2 号議案：議事録署名人の選任について

議事録署名人については、定款第 36 条 2 項に基づき、再任された町田理事

長及び清水監事とすることを決定した。

(4) 第13回理事会

1) 開催の日時及び会場

① 日時 2014年10月31日(金) 14時00分～15時00分

② 会場 自治労東京都本部会議室 新宿区上落合2-28-7 落合高山ビル4階

2) 理事出席状況

○現在数 12名

○定足数 7名(定数の過半数)

○出席 8名(町田俊彦、小原隆治、木下究、横山陽一、伊藤久雄、杉浦賢次、大西由紀子、白石玲子)

3) 議事

① 第1号議案 議長選出について

議長については、定款34条を踏まえ理事長がこの任に当たることを確認した。

② 第2号議案 議事録署名人の選任について

「第2号議案 議事録署名人の選任の件」については、定款36条第2項に基づき下記の2名を選出した。

理事長 町田俊彦、監事 石井利明

③ 報告事項

1. 会員加入状況、2. 2014年度上半期事業報告、3. 役職員体制、4. 会議の開催状況、5. 事務局会議、6. 2014年度上半期予算執行状況を一括して報告し、承認された。

④ さらに、2015年度事業計画について意見を求め、調査研究事業、講演会事業のテーマとして、「人口減少社会での女性の働き方・生き方」「まちづくり基本条例」等を取り上げることなどの意見・要望が出された。今後事務局会議で議論し、具体化をはかっていくこととした。

(5) 第14回理事会

1) 開催の日時及び会場

① 日時 2015年3月26日(水) 14時～15時

② 会場 自治労東京都本部会議室 新宿区上落合2-28-7 落合高山ビル4階

2) 理事出席状況

○現在数 12名

○定足数 7名(定数の過半数)

○出席 8名(町田俊彦、小原隆治、木下究、横山陽一、伊藤久雄、菅原敏夫、大西由紀子、阿部康弘)

3) 議事

① 第1号議案 議長選出について

議長については、定款34条を踏まえ理事長がこの任に当たることを確認した。

② 第2号議案 議事録署名人の選任について

「第2号議案 議事録署名人の選任の件」については、定款36条第2項に基づき下記の2名を選出した。

理事長 町田俊彦、監事 石井利明

③ 第3号議案 2015年度事業計画について

第4号議案 公益社団法人東京自治研究センター給与規程の改正について

第5号議案 2015年度予算(案)について

それぞれ提案し、全会一致で承認された。

④ 報告事項

1. 会員加入状況、2. 2014年度下半期事業報告、3. 役職員体制、4. 会議の開催状況、5. 2014年度下半期予算執行状況を一括して報告し、承認された。

(5) 事務局会議

- 第1回 4月22日(火)
- 第2回 5月20日(火)
- 第3回 6月25日(木)
- 第4回 7月23日(水)
- 第5回 9月11日(木)
- 第6回 10月27日(月)
- 第7回 11月17日(月)
- 第8回 12月16日(火)
- 第9回 2015年1月27日(火)
- 第10回 2月24日(火)
- 第11回 3月24日(火)